交付申請書添付様式（様式第１号）

１　事業実施主体等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 対象品目 |  |

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容・時期等 | 単価（円） | 事業量 | 事業費（円） | 着工予定日 | 竣工予定日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

３　経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（A+B+C） | 負担区分 | 備考 |
| 市費A | その他B | 事業実施主体C |  |
|  |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日　　　　年　　月　　日

５　収支予算

　⑴　収入の部　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 備考 |
|
| 市費その他事業実施主体 |  |  |
| 計 |  |  |

　⑵　支出の部　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 備考 |
|
| 補助対象事業名 |  |  |
| 計 |  |  |

６　成果目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：ａ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状（　　年） | 目標（　　年） | 増減 | 備考 |
|  |  |  |  |

７　添付資料

　事業の内容がわかるもの（見積書、カタログ、作付予定場所が分かる地図等）

８　事業実施主体の取組内容

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 該当欄に〇を記入 |
| １　農産物の付加価値向上 |
| Ⅰ | 有機ＪＡＳの認証を受けている又は受けることとしている。 |  |
| ２　補助事業の活用 |
|  | 今年度、国・県の補助事業を活用することとしている。 |  |
| ３　環境配慮の取組（Ⅰ～Ⅲのいずれかに〇を記入） |
| Ⅰ | 有機農業（化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組み）を行っている又は目標年度までに行うこととしている。 |  |
| Ⅱ | 化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則として５割以上低減する取組を行っている又は目標年度までに行うこととしている。 |  |
| Ⅲ | Ⅰ又はⅡの取組を行う予定はない。 |  |
| ４　経営面積の拡大（Ⅰ～Ⅲのいずれかに〇を記入） |
| Ⅰ | 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より１㏊以上園芸品目の作付面積の拡大を行うこととしている。 |  |
| Ⅱ | 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より５０ａ以上園芸品目の作付面積の拡大を行うこととしている。 |  |
| Ⅲ | 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より２０ａ以上園芸品目の作付面積の拡大を行うこととしている。 |  |
| ５　新規就農 |
| Ⅰ | 事業実施年度に就農する者又は就農後５年度以内の者である。（以下に該当する場合は、それぞれ〇を記入） |  |
| ａ | 　ア　５０歳までに就農した者である場合（法人にあっては、役員の過半が５０歳以下である場合。） |  |
| ｂ | 　イ　就農準備資金・経営開始資金のうち経営開始資金等の交付期間中に経営を発展させて交付を修了した者である場合 |  |
| ６　女性の取組 |
| Ⅰ | 以下のいずれかに該当する取組である。　ア　女性農業者（自らが農業経営を行っている又は部門間で区分経理を行っている場合に当該部門の責任者である者）　イ　法人又は任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に女性が当該部門の責任者である者 |  |